

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,079	—	464	—	435	—	254	—
2021年12月期第3四半期	16,265	△20.2	731	52.7	701	70.3	559	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 253百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 586百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	11.52	—	—	—
2021年12月期第3四半期	25.36	—	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年12月期第3四半期 733百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 1,048百万円(△19.9%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2022年12月期第3四半期 444百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 777百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,619	—	9,378	—	46.4	—
2021年12月期	19,243	—	9,153	—	46.7	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,102百万円 2021年12月期 8,988百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値につきましては、当該会計基準を適用したあとの数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
2022年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	—	1,000	—	900	—	700	—	31.74	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績につきましては、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	23,649,428株	2021年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,487,074株	2021年12月期	1,597,874株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	22,104,722株	2021年12月期3Q	22,052,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を一部記載していません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年9月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高15,079百万円(前年同期は16,265百万円)、営業利益464百万円(前年同期は731百万円)、経常利益435百万円(前年同期は701百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益559百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は733百万円(前年同期は1,048百万円)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は444百万円(前年同期は777百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高が減少しております。ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は1,871百万円(前年同期は2,186百万円)、営業利益は139百万円(前年同期は33百万円)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。当社子会社コンテンツに対するアクセス障害の影響等により売上高及び営業利益が減少しております。コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。当社子会社コンテンツに対するアクセス障害の影響等により売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は8,086百万円(前年同期は9,448百万円)、営業利益は146百万円(前年同期は641百万円)となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。

以上の結果、売上高は5,162百万円(前年同期は4,705百万円)、営業利益は171百万円(前年同期は61百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては16,727百万円(前連結会計年度末は16,255百万円)と472百万円の増加となりました。主な要因は、商品が4,275百万円(前連結会計年度末は3,111百万円)と1,163百万円増加、前払費用が642百万円(前連結会計年度末は362百万円)と280百万円増加した一方で、現金及び預金が8,990百万円(前連結会計年度末は9,717百万円)と726百万円減少、売掛金及び契約資産が1,642百万円(前連結会計年度末は2,225百万円)と583百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,891百万円(前連結会計年度末は2,988百万円)と96百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが348百万円(前連結会計年度末は236百万円)と111百万円増加した一方で、のれんが325百万円(前連結会計年度末は514百万円)と189百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は19,619百万円(前連結会計年度末は19,243百万円)と375百万円の増加となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては6,631百万円(前連結会計年度末は6,895百万円)と263百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,681百万円(前連結会計年度は1,326百万円)と355百万円増加した一方で、買掛金が651百万円(前連結会計年度末は820百万円)と168百万円減少、預り金が2,192百万円(前連結会計年度は2,709百万円)と516百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,608百万円(前連結会計年度末は3,194百万円)と414百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が3,222百万円(前連結会計年度末は2,736百万円)と485百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,240百万円(前連結会計年度末は10,090百万円)と150百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,378百万円(前連結会計年度末は9,153百万円)と224百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加254百万円があった一方、剰余金の配当による資本剰余金の減少110百万円、自己株式を88百万円処分したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717	8,990
売掛金	2,225	-
売掛金及び契約資産	-	1,642
商品	3,111	4,275
仕掛品	11	39
前払費用	362	642
預け金	350	402
未収還付法人税等	33	220
その他	469	532
貸倒引当金	△26	△18
流動資産合計	16,255	16,727
固定資産		
有形固定資産	301	307
無形固定資産		
のれん	514	325
ソフトウェア	236	348
その他	61	47
無形固定資産合計	813	721
投資その他の資産		
投資有価証券	994	835
関係会社株式	9	7
長期貸付金	227	7
差入保証金	510	456
繰延税金資産	168	328
その他	625	886
貸倒引当金	△663	△658
投資その他の資産合計	1,873	1,863
固定資産合計	2,988	2,891
資産合計	19,243	19,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820	651
短期借入金	840	807
1年内返済予定の長期借入金	1,326	1,681
未払金	348	309
未払費用	128	106
未払法人税等	35	77
賞与引当金	182	180
役員賞与引当金	30	5
預り金	2,709	2,192
その他	472	619
流動負債合計	6,895	6,631
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	2,736	3,222
繰延税金負債	95	97
役員退職慰労引当金	37	31
退職給付に係る負債	29	28
資産除去債務	124	111
その他	160	107
固定負債合計	3,194	3,608
負債合計	10,090	10,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,795	9,739
利益剰余金	260	363
自己株式	△1,279	△1,190
株主資本合計	8,876	9,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	57
為替換算調整勘定	16	32
その他の包括利益累計額合計	111	90
新株予約権	31	126
非支配株主持分	134	149
純資産合計	9,153	9,378
負債純資産合計	19,243	19,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,265	15,079
売上原価	9,266	9,703
売上総利益	6,999	5,375
販売費及び一般管理費	6,267	4,911
営業利益	731	464
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	11
為替差益	19	27
貸倒引当金戻入額	0	9
未払配当金除斥益	3	-
還付金収入	-	52
受取給付金	10	32
その他	19	30
営業外収益合計	66	164
営業外費用		
支払利息	58	61
支払手数料	8	119
その他	31	11
営業外費用合計	97	192
経常利益	701	435
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	33
新株予約権戻入益	-	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	4
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	56
関係会社株式評価損	4	4
関係会社清算損	0	-
システム障害対応費用	-	20
損害賠償金	-	9
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	4	91
税金等調整前四半期純利益	696	384
法人税、住民税及び事業税	139	135
法人税等調整額	26	△25
法人税等合計	166	110
四半期純利益	530	274
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	254

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	530	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△37
為替換算調整勘定	△12	16
その他の包括利益合計	56	△21
四半期包括利益	586	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	233
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年5月23日を期日とする自己株式の処分(110,800株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が88百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,190百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主要な変更点は、以下のとおりであります。

① コンテンツ内有償通貨に係る収益認識

コンテンツ事業において、スマートフォン等向けコンテンツ内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換した時に収益を認識しておりましたが、有償通貨を消費して入手したアイテムの利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識することとしております。

② 代理人取引に係る収益認識

ITサービス事業において、アフィリエイト広告に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は274百万円減少し、また売上原価は240百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は153百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	2,170	9,393	4,702	16,265	—	16,265
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	55	3	74	△74	—
計	2,186	9,448	4,705	16,339	△74	16,265
セグメント利益	33	641	61	736	△4	731

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,857	8,057	5,164	15,079	—	15,079
外部顧客に対する売上高	1,857	8,057	5,164	15,079	—	15,079
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14	28	△1	41	△41	—
計	1,871	8,086	5,162	15,120	△41	15,079
セグメント利益	139	146	171	457	7	464

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメント変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来より、当第3四半期連結累計期間のI Tサービス事業の売上高は240百万円減少し、コンテンツ事業の売上高は34百万円減少、セグメント利益は32百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。